

# 国立大学法人政策研究大学院大学事業報告書

## 「Ⅰ はじめに」

政策研究大学院大学は、1研究科1専攻（政策研究科政策専攻）の大学院（修士課程及び博士課程）のみで構成されている大学院大学であり、平成9年に99番目の国立大学として設置された。大学の英語名「National Graduate Institute for Policy Studies」の頭文字を採って「GRIPS」と略称している。

このGRIPSは、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献するため、教育機関として、政策課題を先取りの見出し、その解決のための幅広い選択肢を構想できる政策専門家の養成に取り組むとともに、研究機関として、国内外の有力な政策関連機関等との積極的な連携を図り、政策研究に関する産官学の連携機構及び研究拠点の創出を目指しており、次のような特徴を有している。

- ・ 学生は、国内外の幹部候補の行政官（ミッドキャリア）を中心としつつ、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業者、修士課程修了者などを幅広く受け入れ、政策研究科政策専攻の1研究科1専攻の体制の中で、現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用しており、プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う政策課題の変化に適切に即応して柔軟な見直しを実施。
- ・ 外国人留学生在が6割を占めており、英語だけで修了できるプログラムを開設するなど、多くの留学生を受け入れる体制を整備している。修学意識の高い社会人学生が短期間（修業年限1年）で学位取得できるよう、2大学期（春・秋）と2小学期（夏・冬）からなる4学期制を採用し、インテンシブな教育を実施。
- ・ 本学を中核として、国内外の大学や政府機関・研究所等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築することで、社会的・政策的ニーズに応じた公共政策に関する教育研究の開発、実践を可能としているほか、高い業績を有するアカデミックな教員を中核としつつ、多様なバックグラウンドを有する優れた政策研究者を幅広い分野から確保するとともに、顕著な実績をあげた各界の実務経験者を教授陣として積極的に登用することで、卓越した研究拠点を創出し、公共政策に関する研究水準の向上を志向。
- ・ 社会の政策的要請に柔軟に対応するため、政策研究センターにおいて、時限を設けたプロジェクト型共同研究を推進するとともに、研究成果の公開及び情報発信を行っている。

平成27年度の研究教育・管理運営にあたっては、年度計画に記載された事項を達成すべく学長の強いリーダーシップのもと各種の事業を実施した。

財務状況として、収入面では、外部資金獲得に対するインセンティブを高めるため、科学研究費補助金獲得教員への研究費の加算措置等からなる個人研究費の配分を引き続き行った。また、科学研究費補助金の申請に係る説明会の実施、電子メールや学内ホームページによる研究助成情報の発信のほか、過去の研究助成情報の蓄積を行い簡易データベースとして助成情報カレンダーを作成し、随時更新した。一

方、支出面では、不要不急な支出を極力抑制するなど経費の節減に努めたほか、外部資金雇用の教員の採用等を実施するなど、更なる経費の削減に向けた取り組みを実施しつつ、健全な大学運営に努めたところである。

今後も、GRIPS独自の充実したプログラムの実施による政策専門家の養成を図るとともに、外部資金等の獲得等による研究活動の活性化、政策研究に関する産官学の連携及び研究拠点の創出に取り組み、世界的な研究・教育拠点を形成して参りたい。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

公共政策に関する研究と教育を通して、日本ならびに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献する。

このため、次の活動を展開する。

- ・ 世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的スタンダードに適合した研究、教育システムの革新、環境・条件の確保を図る。
- ・ 政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じ政策提言を行うための基盤を整備する。
- ・ 各国・国際機関における政策指導者、社会各界・各層の真のエリートを養成する。
- ・ 政治家、行政官、産業人、研究者からなる、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）を形成する。

### 2. 業務内容

当法人においては以下の業務を実施している。

- ・ 教育を担当する政策研究科、研究を担う政策研究センター等を運営すること。
- ・ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・ 当法人以外の者から委託を受け、又はこれを共同して行う研究の実施その他の当法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・ 当法人における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

### 3. 沿革

1997年10月	政策研究大学院大学 創設
	図書館 設置
	政策研究プロジェクトセンター 設置
1999年 4月	政策情報研究センター 設置
2000年 4月	修士課程学生受入れ 開始
2002年 4月	博士課程学生受入れ 開始
2003年 4月	国際開発戦略研究センター 設置（2013年3月活動終了）
2004年 4月	国立大学法人に移行
2005年 4月	六本木キャンパスに移転

2006年 4月	比較地方自治研究センター	設置 (2012年3月活動終了)
2010年 4月	政策研究センター	設置 (政策研究プロジェクトセンターと政策情報研究センターを整理統合)
2012年 1月	科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」	基盤的研究・人材育成拠点整備事業 総合拠点採択
2013年 4月	グローバルリーダー育成センター	設置
	9月	博士課程教育リーディング・プログラム<オンリーワン型> 採択
	10月	政策研究院 設置
2015年 4月	プロフェッショナル・コミュニケーションセンター	設置

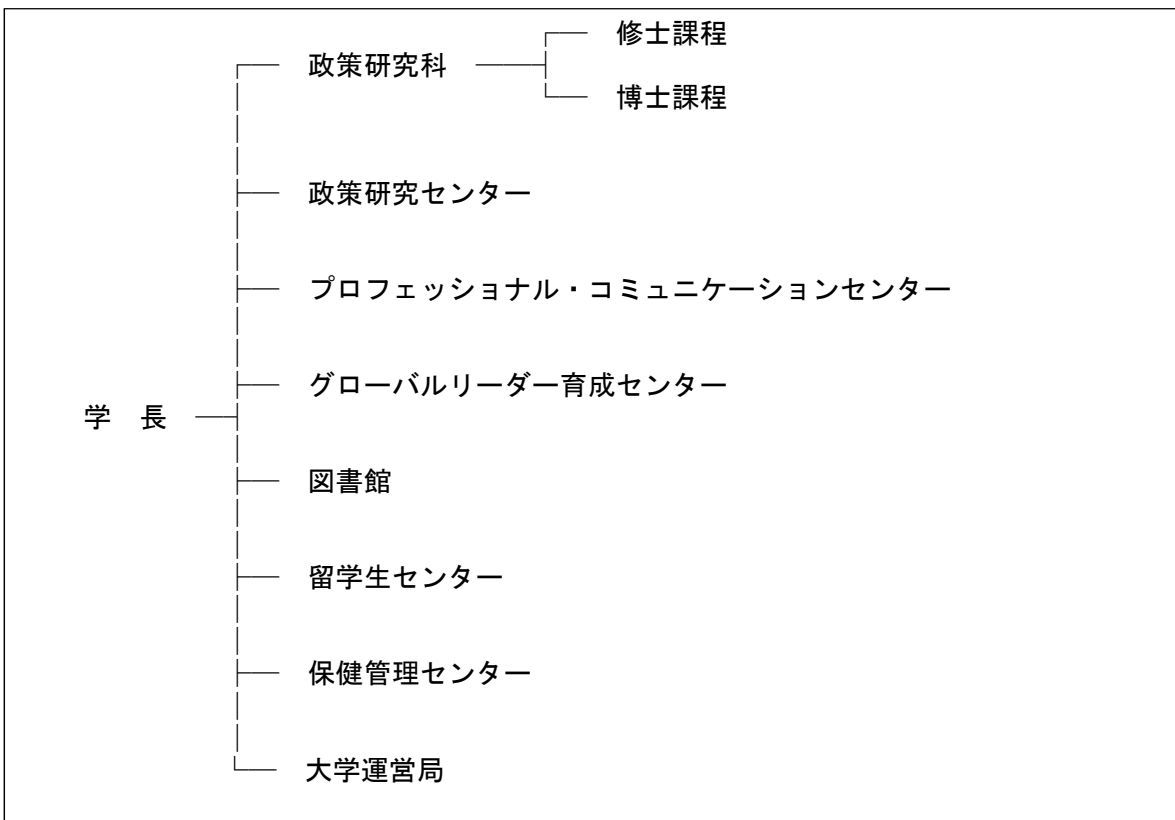
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要



7. 所在地

東京都港区六本木

## 8. 資本金の状況

17,506,800,000円（全額 政府出資）

## 9. 学生の状況

総学生数	398人
修士課程	285人
博士課程	113人

## 10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	白石 隆	平成23年4月1日～ 平成29年3月31日	H9 コーネル大学アジア研究学科・歴史学 科教授 H9 京都大学東南アジア研究センター教授 H17 政策研究大学院大学教授・副学長 H19 日本貿易振興機構アジア経済研究所 長 H21 内閣府総合科学技術会議常勤議員
理事 (非常勤)	小島 明	平成23年4月1日～ 平成29年3月31日	S53 日本経済新聞社ニューヨーク特派員・支 局長 H16 同社論説特別顧問 同社日本経済研究センター会長 H24 同社同センター参与
理事 (非常勤)	大山 達雄	平成23年4月1日～ 平成29年3月31日	S63 埼玉大学大学院政策科学研究科教授 H9 政策研究大学院大学政策研究科教授(併 任) H12 埼玉大学大学院政策科学研究科長 H15 政策研究大学院大学副学長
理事 (非常勤)	猪木 武徳	平成25年7月1日～ 平成29年3月31日	S49 大阪大学経済学部助教授 H7 同経済学部長 H20 国際日本文化研究センター所長 H24 青山学院大学大学院特任教授
監事 (非常勤)	宇佐美 豊	平成26年4月1日～ 平成28年3月31日	S59 監査法人太田哲三事務所（現新日本有限 責任監査法人）入所 H18 マネジメント・パワー・エクスチェンジ 株式会社代表取締役 H19 宇佐美公認会計士事務所長
監事 (非常勤)	東田 親司	平成26年4月1日～ 平成28年3月31日	S43 行政管理庁入庁 H10 総務庁行政監察局長 H12 退職 H12 大東文化大学法学部教授

## 1 1. 教職員の状況

教 員 294人（うち常勤91人、非常勤203人）

職 員 133人（うち常勤45人、非常勤 88人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で9人（7%）増加しており、平均年齢は47歳（前年度46歳）となっている。このうち、国からの出向者は16人である。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	金 額	区 分	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	1,083
土地	18,351	P F I 債務	937
建物	8,507	流動負債	
減価償却累計額等	△2,841	1年以内返済予定PFI債務	608
構築物	219	未払金	504
減価償却累計額等	△145	その他の流動負債	603
機械装置	7		
減価償却累計額等	△5		
工具器具備品	321		
減価償却累計額等	△187		
図書	933		
無形固定資産	32	負債合計	3,735
流動資産		(純資産の部)	
現金及び預金	1,854	資本金	
その他の流動資産	258	政府出資金	17,507
		資本剰余金	5,508
		利益剰余金	555
		純資産合計	23,570
資産合計	27,305	負債純資産合計	27,305

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
経常費用 (A)	3,491
業 務 費	
教育経費	234
研究経費	440
教育研究支援経費	348
人件費	1,728
受託研究費等	238
受託事業費等	122
一般管理費	344
財務費用	38
経常収益 (B)	3,356
運営費交付金収益	1,957
学生納付金収益	221
受託研究等収益	244
受託事業等収益	132
資産見返負債戻入	27
その他の収益	775
臨時損益 (C)	124
目的積立金取崩額 (D)	233
当期総利益 (B - A + C + D)	221

## 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 73
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,204
人件費支出	△ 1,880
その他の業務支出	△ 319
運営費交付金収入	1,961
学生納付金収入	199
受託研究等収入	235
受託事業等収入	133
その他の業務収入	802
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 639
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E = A + B + C + D)	△ 171
VI 資金期首残高 (F)	1,425
VII 資金期末残高 (G = E + F)	1,254

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

区 分	金 額
I 業務費用 (A)	2,712
・ 損益計算書上の費用 ・ (控除) 自己収入等	3,492 △ 779
II 損益外減価償却相当額 (B)	251
III 損益外減損損失相当額 (C)	—
IV 損益外利息費用相当額 (D)	—
V 損益外除売却差額相当額 (E)	—
VI 引当外賞与増加見積額 (F)	8
VII 引当外退職給付増加見積額 (G)	84
VIII 機会費用 (H)	—
IX (控除) 国庫納付額 (I)	—
X 国立大学法人等業務実施コスト (J) (J = A + B + C + D + E + F + G + H + I)	3,056

#### 5. 財務情報

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

平成27年度末現在の資産合計は前年度比425百万円(1.5%) (以下、特に断らない限り前年度比) 減の27,305百万円となっている。

主な減少要因としては、減価償却したこと等により、建物が193百万円(3.3%) 減の5,666百万円、工具器具備品が6百万円(4.3%) 減の134百万円となったこと等が挙げられる。

##### (負債合計)

平成27年度末現在の負債合計は782百万円(17.3%) 減の3,735百万円となっている。

主な増加要因としては、27年度に寄附金の新規受入額の増加により、寄附金債務が84百万円(37.8%) 増の306百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、PFI債務が、PFI事業契約に基づく債務の履行により608百万円(39.4%) 減の937百万円となったことが挙げら



れる。

(純資産合計)

平成27年度末現在の純資産合計は357百万円(1.5%)増の23,570百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金(PFI事業分)を受け入れたこと等により458百万円(9.1%)増の5,508百万円となったことが挙げられる。

#### イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成27年度の経常費用は155百万円(4.6%)増の3,491百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究支援経費が教育研究積立金の支出により、情報ネットワーク関係経費98百万円(52.7%)増の284百万円となったこと、教育経費が教育研究積立金の支出により学生関係事業費6百万円(4.4%)増の143百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託事業費等が、受託事業費用の減少等により10百万円(7.6%)減の122百万円となったこと等が挙げられる。

(経常収益)

平成27年度の経常収益は6百万円(0.2%)減の3,356百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、受け入れの増加により83百万円(51.6%)増の244百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、受託事業等収益が受託事業等の受け入れの減少により32百万円(19.5%)減の132百万円となったこと等が挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況、臨時利益として中期目標期間終了に伴う精算のための運営費交付金債務の収益化124百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額233百万円等を計上した結果、平成27年度の当期総利益は138百万円(166.3%)増の221百万円となっている。

#### ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローは510百万円(116.7%)減の△73百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収入が56百万円(31.3%)増の235百万円となったこと、寄附金収入が52百万円(55.3%)増の146百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が159百万円（7.5%）減の1,961百万円となったこと等が挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローは284百万円（110.5%）増の541百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金等の払戻による収入が300百万円（100.0%）増の600百万円となったこと等が挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成27年度の財務活動によるキャッシュ・フローは102百万円（13.8%）減の△639百万円となっている。

主な増加要因としては、利息の支払額が14百万円（24.1%）増の△44百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、PFI債務償還の支払額が13百万円（2.2%）減の△594百万円となったこと等が挙げられる。

#### エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成27年度の国立大学法人等業務実施コストは、前年度と同じく、3,056百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が業務費等の増加等により156百万円（4.7%）増の3,492百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、（控除）自己収入等が受託研究等収益の控除額増加により118百万円（17.9%）減の△779百万円となったこと等が挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	28,026	28,072	27,775	27,629	27,730	27,305
負債合計	6,580	6,121	5,404	4,844	4,517	3,735
純資産合計	21,446	21,951	22,371	22,786	23,213	23,570
経常費用	2,854	2,673	2,727	2,838	3,336	3,491
経常収益	2,921	2,885	2,841	2,935	3,362	3,356
当期総損益	89	256	114	97	83	221
業務活動によるキャッシュ・フロー	71	512	376	481	437	△ 73
投資活動によるキャッシュ・フロー	419	524	294	478	257	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 741	△ 750	△ 762	△ 763	△ 741	△ 639
資金期末残高	1,082	1,368	1,276	1,472	1,425	1,254
国立大学法人等業務実施コスト	2,700	2,665	2,617	2,617	3,056	3,056
(内訳)						
業務費用	2,167	2,041	2,130	2,191	2,675	2,712
うち損益計算書上の費用	2,854	2,673	2,727	2,839	3,336	3,492
うち自己収入	△ 687	△ 632	△ 598	△ 648	△ 661	△ 779
損益外減価償却相当額	257	257	257	257	264	251
引当外賞与増加見積額	1	△ 7	0	5	3	8
引当外退職給付増加見積額	7	164	109	24	25	84
機会費用	268	210	121	141	88	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

第2期中期目標期間 平成22年度～平成27年度

## ②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

本学は、一研究科一専攻で組織されているため、公表すべきセグメント情報はない。

## ③目的積立金の使用内訳等

平成27年度は、教育研究目的積立金の目的に充てるため、322,510,673円を使用した。

## (2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

## ①当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

## ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし。

④当事業年度において担保に供した施設等  
該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	3,152	3,536	3,271	3,549	3,237	3,442
運営費交付金収入	2,096	2,096	2,064	2,064	1,957	1,957
施設整備費補助金収入	538	538	575	575	562	562
学生納付金収入	259	240	247	227	234	213
その他収入	259	662	385	682	484	710
支出	3,152	3,361	3,271	3,207	3,237	3,234
業務費	2,401	2,342	2,408	2,191	2,364	2,216
その他支出	752	1,019	863	1,015	873	1,017

区分	25年度		26年度		27年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	3,393	3,674	3,718	4,296	3,851	4,322	(注)
運営費交付金収入	2,065	2,065	2,122	2,120	1,961	1,961	
施設整備費補助金収入	575	575	665	665	601	601	
学生納付金収入	218	227	213	197	235	198	
その他収入	535	807	718	1,314	1,054	1,563	
支出	3,393	3,382	3,718	4,006	3,851	4,132	(注)
業務費	2,469	2,237	2,707	2,489	2,890	2,575	
その他支出	924	1,145	1,010	1,517	961	1,557	

第2期中期目標期間 平成22年度～平成27年度

(注) 予算に計上していない国からの補助金事業の獲得に努めたこと等により、収入、支出ともに予算額に比して決算額が多額となっている。

## 「Ⅳ 事業の実施状況」

### 1 財源構造の概略等

当法人の経常収益は3,356百万円で、その主な内訳は、  
運営費交付金収益 1,957百万円 (58.3% (対経常収益比、以下同じ。))  
補助金等収益 530百万円 (15.8%)  
受託事業等収益 376百万円 (11.2%)  
学生納付金収益 221百万円 (6.6%) となっている。

また、経常費用は3,491百万円 で、その主な内訳は、  
人件費 1,728百万円 (49.5% (対経常費用比、以下同じ。))  
研究経費 440百万円 (12.6%)  
教育研究支援経費 348百万円 (10.0%)  
一般管理費 344百万円 (9.9%)  
教育経費 234百万円 (6.7%) となっている。

経常費用のうち、教育経費、研究経費及び教育研究支援経費の執行状況については、以下のとおりである。

### 2 財務データ等と関連付けた事業説明

#### (1) 教育経費

教育事業の実施に要した経費	234百万円
(実施財源の内訳)	
・運営費交付金収益	69百万円
・学生納付金収益	60百万円
・雑益	50百万円
・目的積立金取崩	49百万円
・寄附金収益	3百万円
・資産見返負債戻入	2百万円

教育経費は、年度計画に定めた教育に関する目標を達成するための経費であり、現実における課題発見能力、深い分析能力、実践的な解決能力の養成を目指した教育を充実させるとともに、公共政策に係る教育研究の基礎となる学術的科目と各政策領域での専門的科目を総合的・体系的に編成した教育プログラムの運営を実施している。また、学生生活支援や国際的な広がりを持つ同窓会の支援を実施している。

平成27年度においては、年度計画を達成させるため、主に以下の事業を実施した。

○平成23年度に制度化したプログラム・コミティー制度を運用し、各教員がプログラム運営に関する共通理解・問題意識をもって、一体的・組織的に対応しうる体制を整備している。また平成27年度は、引き続き、プログラム・コミティー制度を適切に運用し、各プログラム・コミティーに、カリキュラム内容、特別講義の実施、授業内容、単位互換、学生の評価方法、QEの実施方法及び科目内容、他プログ

ラムとの連携や合同ワークショップの実施等の検討を行うなど、教育プログラムの組織的・安定的な運営に寄与した。

- 平成28年度から1プログラム7コースとなる修士課程「公共政策プログラム」のカリキュラムについて検討を行い、公共政策に係る教育研究の基礎となる科目と、各コースの政策領域における専門的科目を総合的・体系的に編成し直し、プログラム全体の共通科目（共通必修科目、共通選択必修科目、共通選択科目）、コース指定科目、及びコース推奨科目として整理し、公共政策に関する体系的なカリキュラムを整備した。
- 国内外の同窓会活動への支援を実施するとともに、同窓生を活用した学生プロモーション活動を実施した。

また、経費区分における主な執行状況は次のとおり。

- ①学生関係事業費 143百万円
  - ・入学式、修了式に係る経費
  - ・学生の健康診断経費
  - ・学生への奨学金支出
  - ・国際交流会館維持管理経費 等
- ②プログラム推進費 58百万円
  - ・教育プログラム（教育政策プログラム、ヤング・リーダーズ・プログラム等）に係る経費
- ③学生交流事業経費 9百万円
  - ・地域国際交流事業経費
  - ・日本人学生と留学生との交流事業経費 等

## (2) 研究経費

研究事業の実施に要した経費	440百万円
(実施財源の内訳)	
・補助金等収益	231百万円
・運営費交付金収益	112百万円
・寄附金収益	40百万円
・雑益	32百万円
・学生納付金収益	16百万円
・資産見返負債戻入	9百万円

研究経費は、年度計画に定めた研究に関する目標を達成するための経費であり、国の内外の大学や政府機関等と多様で柔軟な連携ネットワークを構築し、学問的基盤のもとに現実的課題に立脚した政策研究を遂行する卓越した研究拠点を創出しているほか、学界・官界・政界・産業界等各セクターの優れた有識者の間に、政策研究にかかる知的コミュニティ形成の支援等を実施している。

また、外国の大学、行政機関、国際機関など政策研究に関連する機関との研究連携を展開するための交流事業等を実施している。

平成27年度においては、年度計画を達成させるため、主に以下の事業を実施した。

- 政策研究センターにおいて、時宜にかなった募集テーマとして、新たに、次年度の外部資金獲得を目指す若手研究者を支援することを目的として、6月に研究をスタートする単年度プロジェクトの募集を開始し、計2件を採択・支援した。
- 政策研究院について、参議会を毎月1回開催し、政策研究院の組織運営の基本について審議・決定するとともに、各研究プロジェクトを推進した。政策研究院で実施されている研究プロジェクトの具体例は以下のとおり。
  - ・総合化・システム化されたローカルガバナンスの提唱
  - ・近未来の農業・農村のあり方研究会
  - ・人口減少・少子高齢化に対応した地域の政策形成に関する研究会
  - ・文化政策研究会
  - ・科学技術政策研究プロジェクト
  - ・「国際交渉力のある人材育成構想」検討委員会
- 海外の優れた大学等、新たに海外6機関とのMOUを締結するなど教育・研究の交流を実施し国際交流を展開した。

また、経費区分における主な執行状況は次のとおり。

- ①補助金等事業経費 238百万円
  - ・国際化拠点整備事業である「大学の世界展開力強化事業（タイプA：キャンパス・アジア中核拠点形成支援）」及び政策立案人材育成等拠点形成事業費補助事業である「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業の基盤的研究・人材育成拠点整備事業」、研究拠点形成費等補助金事業の博士課程教育リーディングプログラムである「グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム」、国立大学改革強化推進補助金事業である「諸外国の研究大学とアカデミアの知識戦略及びガバナンス戦略の分析に基づく大学改革のリーディングモデルの実践」、民間まちづくり活動促進事業の「普及啓発事業」の実施経費
- ②教員個人研究費 46百万円
  - ・教員が実施する研究活動経費（平成27年度配分者78名）
- ③政策研究院経費 42百万円
  - ・政策研究院参議会の開催
  - ・研究プロジェクトの推進等 等
- ④政策研究センター事業費 26百万円
  - ・研究プロジェクト（政策科学における数理モデルの役割とモデリング等）実施経費
  - ・国際会議実施経費
  - ・国際学術出版奨励制度経費 等

### (3) . 教育研究支援経費

教育研究支援事業の実施に要した経費	348百万円
(実施財源の内訳)	
・ 運営費交付金収益	151百万円
・ 目的積立金取崩	137百万円
・ 学生納付金収益	38百万円
・ 雑 益	14百万円
・ 資産見返負債戻入	8百万円

教育研究支援経費は、図書館や構築した情報ネットワークシステムなど法人全体の教育及び研究の双方を支援するためのもので、学生及び教職員の双方が利用するものの運営に必要な経費である。

経費区分おける主な執行状況は次のとおり。

- ①情報ネットワーク関係経費 284百万円
  - ・ 大学キャンパスネットワーク管理運用業務経費
  - ・ 大学キャンパスネットワークに係る専用回線利用料
  - ・ 教育支援情報サービスシステム管理運用業務経費
  - ・ ネットワークセキュリティー機器等保守経費
  - ・ ソフトウェアライセンス購入経費 等
- ②図書館事業 59百万円
  - ・ 図書館に必要となる書籍等の購入経費 等

### 3 課題と対処方針等

GRIPSでは、毎年度、基礎的な運営費交付金が減少する中で、教育研究事業に要する経費については、優先的にその財源の確保に努めてきた。このため、経費の節減や科学研究費補助金をはじめとした外部資金における間接経費の獲得、施設の貸付料収入等の増加に努めている。

昨今の厳しい財政状況を勘案すれば、教職員へのコスト意識の更なる徹底を図るとともに、教育研究経費についてもメリハリのある予算配分を実施し、限られた資源のより有効かつ効果的な経費の執行に今後も努めていく必要がある。今後は、国際的な活動展開、教育研究の充実を図るため、新たな財源を確保することが重要であることから、運営費交付金以外の財源確保に向けた取り組みについても、これまでの取り組みは引き続き努力するとともに、特に新たな外部資金の獲得に向けた方策について検討し、収入源の強化を図って参りたい。

また、平成21年度に整備した国際交流施設については、引き続き、効率的な維持管理を確保するとともに、入居者確保に向けた利用促進方策を推進し、将来の大規模修繕等に必要な収入の確保に努めて参りたい。



「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

<http://www.grips.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2014/04/27nendokeikaku.pdf>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 上記リンク先参照

2. 短期借入れの概要

平成27年度は短期借入れを実施していない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	-	-	-	-	-	-	-
23年度	0	-	0	-	-	0	-
24年度	2	-	2	-	-	2	-
25年度	0	-	0	-	-	0	-
26年度	139	-	139	-	-	139	-
27年度	-	1,961	1,940	21	-	1,961	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	-	該当なし
運営費交付金収益	-	
	-	資産見返運営費交付金

	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		—	該当なし
合 計		—	

②平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	

	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		0	精算のための収益化
合 計		0	

③平成 24 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		2	精算のための収益化
合 計		2	

④平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	

	計	—	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		0	精算のための収益化
合 計		0	

⑤平成 26 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	101	<p>①業務達成基準を採用した事業：成長戦略としての医療・農業政策立案者育成を図る「医療政策コース」・「農業政策コース」の創設、「防災・復興・危機管理」に関する総合的な政策研究及び教育プログラムの創設、自治体独自の教育政策を主導する上級幹部人材の開発を目指す新たな教育政策プログラムの推進、「政策研究院」の創設及びプロジェクトの実施、ヤング・リーダーズ・プログラムの発展的展開を企図する調査研究プロジェクト、「GRIPS-カレッジ・オブ・アジア」(仮称)の創設～日本とアジアの戦略的パートナーシップ基盤構築のためのエグゼクティブ・ドクター・プログラム～、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：101 (給与費：81、その他の経費：20)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：—</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：図書 —</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 事業の遂行度合い、成果の達成度合い等を勘案し、101百万円を収益化(振替)</p>
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	101	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	該当なし
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	6	<p>①費用進行基準を採用した事業：退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：6 (退職給付費用：6)</p>

	資産見返運営 費交付金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務6百万円を全額収益化
	資本剰余金	—	
	計	6	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		31	精算のための収益化
合 計		139	

⑤平成 27 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額		
運営費交付金 収益	75	<p>①業務達成基準を採用した事業：成長戦略としての医療・農業政策立案者育成を図る「医療政策コース」・「農業政策コース」の創設、「防災・復興・危機管理」に関する総合的な政策研究及び教育プログラムの創設、自治体独自の教育政策を主導する上級幹部人材の開発を目指す新たな教育政策プログラムの推進、「政策研究院」の創設及びプロジェクトの実施、ヤング・リーダーズ・プログラムの発展的展開を企図する調査研究プロジェクト、「GRIPS-カレッジ・オブ・アジア」(仮称)の創設～日本とアジアの戦略的パートナーシップ基盤構築のためのエグゼクティブ・ドクター・プログラム～、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：75 (給与費：20、旅費：21、その他の経費：35) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：図書 0</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 成長戦略としての医療・農業政策立案者育成を図る「医療政策コース」・「農業政策コース」の創設、「防災・復興・危機管理」に関する総合的な政策研究及び教育プログラムの創設、自治体独自の教育政策を主導する上級幹部人材の開発を目指す新たな教育政策プログラムの推進、ヤング・リーダーズ・プログラムの発展</p>

	資産見返運営 費交付金	0	的展開を企図する調査研究プロジェクト、「学長のリーダーシ ップの発揮」を更に高めるための特別措置枠については、予定され ていた計画が完了し、かつ、成果が達成されたことから、当該業 務に係る運営費交付金債務全額（62百万円）を収益化（振替）
	資本剰余金	—	「政策研究院」の創設及びプロジェクトの実施、「GRIPS— カレッジ・オブ・アジア」（仮称）の創設～日本とアジアの戦略 的パートナーシップ基盤構築のためのエグゼクティブ・ドクター ・プログラム～については、事業の遂行度合い、成果の達成度合 い等を勘案し、13百万円を収益化（振替）
	計	75	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,539	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基 準を採用した業務以外の全ての業務
	資産見返運営 費交付金	20	②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：1,539 （給与費：1,270、委託費：34、その他の経費：234） イ）自己収入に係る収益計上額：— ウ）固定資産の取得額：図書18、その他の資産3
	資本剰余金	—	
	計	1,559	③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化（振替）
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	236	①費用進行基準を採用した事業：退職手当、PFI事業維持管理経 費、年俸制導入促進費
	資産見返運営 費交付金	—	②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：236 （PFI費用：187、支払利息：38、年俸制導入促進費：11） イ）自己収入に係る収益計上額：— ウ）固定資産の取得額：—
	資本剰余金	—	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務235百万円を全額収 益化
	計	236	
国立大学法人 会計基準第77 第3項による 振替額		91	精算のための収益化
合 計		1,961	

(別紙)

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

科 目	説 明
有形固定資産	土地、建物、構築物、工具器具備品、図書といった国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
無形固定資産	ソフトウェア等が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。



## 2. 損益計算書

科 目	説 明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
受託研究費等	受託研究、共同研究の業務に要した経費。
受託事業費等	受託事業、共同事業の業務に要した経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
受託研究等収益	受託研究、共同研究の収益。
受託事業等収益	受託事業、共同事業の収益。
その他の収益	寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

科 目	説 明
業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

#### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科 目	説 明
国立大学法人等業務 実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。
業務費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外減価償却相当 額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外減損損失相当 額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた特定償却資産の減損損失相当額。
損益外利息費用相当 額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。
損益外除売却差額相 当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。
引当外賞与増加見積 額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外退職給付増加 見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。